貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円) **類**

科目	金額	科目	金額
資 産 の	部	負債の部	
流動資産	52, 255, 441	流動負債	29, 078, 868
現金及び預金	19, 423, 795	工事未払金	19, 452, 080
売掛金	32, 393, 927	未払金	2, 875, 437
商品	136, 019	未払法人税等	702, 300
前払費用	301,700	未払消費税	2, 459, 900
		未払費用	455, 251
		預り金	98, 900
		賞与引当金	3, 035, 000
固定資産	1, 546, 183		
投資の他の資産			
長期前払費用	200,000	負 債 合 計	29, 078, 868
繰延税金資産	1, 346, 183	純資産の	部
		株主資本	
		資本金	10, 000, 000
		利益剰余金	14, 722, 756
		その他利益剰余金	14, 722, 756
		繰越利益剰余金	14, 722, 756
		純 資 産 合 計	24, 722, 756
資 産 合 計	53, 801, 624	負債純資産合計	53, 801, 624

損益計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位:円)

科目	金	額
売上高		
完成工事高	125, 883, 300	
リース売上高	32, 685, 400	
機械設備管理売上高	72, 252, 000	
その他売上高	7, 998, 615	238, 819, 315
売上原価		
完成工事原価	110, 779, 278	
リース売上原価	26, 994, 121	
機械設備管理売上原価	52, 005, 686	
その他売上原価	7, 329, 191	197, 108, 276
売上総利益		41, 711, 039
販売費及び一般管理費		31, 290, 459
営業利益		10, 420, 580
営業外収益		
受取利息	192	
雑収入	410	602
税引前当期純利益		10, 421, 182
法人税、住民税及び事業税	3, 792, 966	
法人税等調整額	△338, 425	3, 454, 541
当期純利益		6, 966, 641

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

(単位:円)

株主資本					
			利 益 剰 余 金		純資産合計
	資 本 金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	税 具连合缸
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 000, 000	7, 756, 115	7, 756, 115	17, 756, 115	17, 756, 115
当期変動額					
当期純利益		6, 966, 641	6, 966, 641	6, 966, 641	6, 966, 641
当期変動額合計		6, 966, 641	6, 966, 641	6, 966, 641	6, 966, 641
当期末残高	10, 000, 000	14, 722, 756	14, 722, 756	24, 722, 756	24, 722, 756

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上 しております。

3. 主要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 収益認識に関する注記

工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年 度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額 1,346,183円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株

附属明細書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

該当資産はありません。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2, 150, 000	3, 035, 000	2, 150, 000	3, 035, 000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

		(甲位:內)
科目	金額	摘要
役員報酬	10, 800, 000	
給与手当	9, 202, 114	
賞与	3, 098, 300	
退職金	685, 716	
法定福利費	3, 690, 413	
福利厚生費	59, 051	
修繕費	100, 800	
保険料	508, 370	
水道光熱費	127, 272	
諸税金	86, 500	
賃借料	286, 360	
旅費交通費	288, 282	
通信費	120, 320	
事務用器具備品費	192, 043	
広告宣伝費	1, 052, 552	
手数料	609, 482	
交際費	90, 000	
諸会費	250, 200	
雑費	23, 828	
消耗品費	6, 156	
運送費	12, 700	